

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 生徒指導推進室
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	
指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	
指標名	○公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数(年間平均学級数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	11	11	10	9
現況値	11学級(2015年度)	実績値	11	6	9	
目標値	9学級	達成率	100%	※183.3%	※111.1%	
備考	目標値/実績値で計算	達成度	4	5	4	
指標名	○公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数(年間平均学校数)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	15	14	13	12
現況値	22校(2015年度)	実績値	10	10	12	
目標値	12校	達成率	※150%	※140%	※108.3%	
備考	目標値/実績値で計算	達成度	5	5	4	
指標名	○小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	9.9	9.8	9.7	9.6
現況値	13.8人(2015年度)	実績値	14.5	17.2	18.6	
目標値	9.6人以下	達成率	※68.3%	※57.0%	※52.2%	
備考	目標値/実績値で計算	達成度	2	2	2	

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 生徒指導推進室	スクールカウンセラー配置事業	実施目的 臨床心理士等の心の専門家(スクールカウンセラー)を公立小・中学校に配置し、いじめや不登校等の学校不適應問題の未然防止、早期発見、早期解決を図るとともに、学校における教育相談体制を整備する。	3
		成果・課題 スクールカウンセラーを県内全公立小中学校に配置(岡山市を除く)し、学校における教育相談体制の整備・充実を図った。また、スーパーバイザーを7人から8人に増員し、さらなる資質の向上や対応力強化を図った。いじめや不登校等の解決に向け貢献しているが、全体研修等を実施し、スクールカウンセラーのさらなる対応力の強化を図る必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 生徒指導推進室	小学校における不登校・長期欠席対策事業	実施目的 不登校・長期欠席の児童が多い小学校に登校支援員を配置するなど、新たな不登校・長期欠席を生まないための取組を行い、不登校・長期欠席の減少を図る。	3
		成果・課題 地域人材等を活用した登校支援員を小学校に配置して登校支援等を行うとともに、県教委の専門指導員等が学校を巡回訪問して指導・助言を行い、取組の徹底を図ったことで、欠席状況が改善したり、学校と保護者との関係が改善されるなどの成果が見られた。不登校担当者がクラスを担任している学校では、学校全体で組織的に取り組む体制が不十分な傾向にあることが課題である。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

生徒指導等担当教員や支援員、スクールカウンセラー等の専門家などの配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、心理検査を活用した落ち着いた学級づくり等に取り組み、授業エスケープや学級崩壊について改善が見られるが、不登校は増加しており、子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備に向けた取組の徹底が必要である。

6 今後の施策推進に向けての課題

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習意欲や学級集団の意識を高める取組の推進、学び合う集団の育成、学習の基盤となる授業規律の確保に努めるとともに、生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用や、関係機関とのさらなる連携を図ることで、授業エスケープや学級崩壊、不登校等を生まない魅力ある学校づくりを一層進める必要がある。
特に、不登校については依然として高い出現率を示しており、新たな不登校・長期欠席を生まないための取組を徹底する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	

指標名	○保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	3	27	27	27
現況値	3市町村(2015年度)	実績値	20	27	27	
目標値	全27市町村	達成率	666.7%	100%	100%	
備考	達成率が上限100%の指標	達成度	※5	※5	※5	

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前教育推進プロジェクト	実施目的 教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	成果・課題 幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及、就学前教育スーパーバイザーの配置・派遣等を行うことで、市町村による保幼小接続カリキュラムの作成が促進されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後、新たな幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等を図る必要がある。	

教育委員会 特別支援教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前からの発達支援事業	実施目的 発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	成果・課題 専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、15市町の幼稚園等を延べ298回訪問し、専門的な指導助言や園内研修を継続的に実施した。幼稚園等での指導の質が向上し、幼児の集団への適応が良くなったことで、通常の学級へ就学する事例が増加するとともに、個別の教育支援計画等の引継率が向上した。引き続き、巡回相談を行う市町村の増加を図り、早期支援の取組を県内に普及する必要がある。	

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

4.7

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

保幼小接続スタンダードの普及や就学前スーパーバイザーによる指導助言等により、県内全市町村で接続カリキュラムが作成されるなど、就学前教育の充実が図られた。また、就学前支援コーディネーター等による指導助言等により、個別の教育支援計画等の作成が進み、引継率が向上するなど、計画的な支援ができつつある。

6 今後の施策推進に向けての課題

新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、引き続き、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】教師の教える技術の向上		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	

指標名	○「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	80.1	80.4	80.7	81.0
現況値	79.5%(2016年度調査)	実績値	82.5	82.9	-	
目標値	81.0%	達成率	103%	103.1%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	4	4	※-	

指標名	○「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	70.8	71.2	71.6	72.0
現況値	70.0%(2016年度調査)	実績値	67.6	73.9	-	
目標値	72.0%	達成率	95.5%	103.8%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	4	※-	

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	授業改革支援事業	<p>実施目的 授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。</p> <p>成果・課題 授業改革推進リーダー等の配置や重点的に授業改善を行う学校への指導主事の継続的な派遣、好事例の普及等に取り組んだ結果、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や授業改善、校内指導体制の確立が進んだが、新たな学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の取組を進める必要がある。</p>	3

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県学力・学習状況調査	実施目的	子どもたち一人ひとりの全国と比較した経年的な学力・学習状況を的確に把握し、授業改善や個に応じたきめ細かい指導に資する。	
成果・課題		小学校低学年での学習のつまづきや、中1→中2での学習状況の悪化等を把握し、課題に焦点化した授業改善や学習習慣の改善等の取組を実施することができた。今後は、調査結果を分析し、さらなる授業改善や個に応じた指導の徹底を図る必要がある。		

教育委員会 教職員課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。	
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・配置校教員の平均勤務時間が目標値を達成した。 ・勤務時間が前年度よりも増加した配置校もある。 		

教育委員会 保健体育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	部活動指導員配置事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	
成果・課題		部活動指導員を配置した部における顧問教員の部活動指導時間数が減少しているが、地域や競技等によっては人材の確保が困難なことが課題である。		

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

授業改革推進リーダー等の配置や指導主事等の継続的な派遣、各学校での全国及び県学力・学習状況調査結果の分析に基づく課題に焦点化した取組、教師業務アシスタントや部活動支援員の活用による学習指導時間の確保により、教員の授業改善や校内指導体制の確立に取り組み、児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

児童生徒の学力等の経年変化を分析し、さらなる授業改善やきめ細かい指導等を徹底し、学力状況の改善を図るとともに、各学校が抱える課題に教職員が一体となって取り組み、成果を上げられるよう、学校経営アドバイザー等が学校を訪問し、校長の学校経営を支援する必要がある。また、教員が学習指導に専念する時間の確保に向け、引き続き支援員等を有効活用する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	

指標名	○授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	69.6	70.1	70.6	71.0
現況値	68.6%(2016年度調査)	実績値	72.7	72.1	-	
目標値	71.0%	達成率	104.5%	102.9%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	4	4	※-	

指標名	○授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	62.4	64.9	67.5	70.0
現況値	57.2%(2016年度調査)	実績値	60.4	64.6	-	
目標値	70.0%	達成率	96.8%	99.5%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	放課後学習サポート事業	<p>実施目的 放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。</p> <p>成果・課題 放課後等の補充学習支援を20市町(組合)、180小学校、77中学校で実施し、補充学習の実施状況を改善するとともに、個別指導等によるつまづき解消を促進した。中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、支援を必要とする児童生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。</p>	4	

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	家庭学習指導推進プロジェクト	<p>実施目的 望ましい生活習慣・学習習慣の確立を図る実践モデルを構築し、普及することにより、中学生の家庭学習習慣の定着・改善を推進する。</p> <p>成果・課題 モデル校等での好事例を基に、中学校での宿題の出し方・点検評価方法を定型化し、家庭学習のスタンダード（増補版）の普及及び徹底を図った。中学校において、家庭学習時間の拡充や生活習慣の改善を図る指導をさらに徹底する必要がある。</p>	3
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

小中学校への支援員の配置等による放課後等の補充学習の充実を通じ、児童生徒の基礎学力の定着や授業以外における学習時間の確保を図ったが、学力状況や中学生の学習状況の十分な改善には至っていない部分はあるが、子どもたちが進んで学びに挑戦できる場の創出や、新たに作成した家庭学習のスタンダード（増補版）等により、好事例の普及を図ることで、自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神の育成につながっている事例もある。

6 今後の施策推進に向けての課題

放課後等の補充学習支援をより効果的なものとするため、実施頻度の拡大や対象児童生徒の焦点化の徹底とともに、家庭学習のスタンダード（増補版）等により好事例の普及を図るなど、取組の一層の改善を進める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 義務教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【重点】キャリア教育の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(小学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国25位(2016年度調査)	実績値	31	29	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※1	※1	※-	

指標名	◎全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位(中学校)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	10	10	10	10
現況値	全国41位(2016年度調査)	実績値	40	19	-	
目標値	全国10位以内	達成率	※-	※-	※-	
備考	全国順位で示す指標	達成度	※2	※3	※-	

指標名	○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学校6年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	69.2	69.8	70.4	71.0
現況値	67.9%(2016年度調査)	実績値	67.4	65.9	-	
目標値	71.0%	達成率	97.4%	94.4%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	

指標名	○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学校3年生)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	45.8	46.2	46.6	47.0
現況値	44.9%(2016年度調査)	実績値	45.0	44.1	-	
目標値	47.0%	達成率	98.3%	95.5%	※-	
備考	全国学力・学習状況調査結果	達成度	3	3	※-	

3 事務事業評価

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま創生小中学校パワーアップ事業	実施目的 小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	成果・課題 地域学習に取り組んだことによって地域への愛着や地元貢献意識の高まりに一定の効果が見られたが、小中学校9年間を見通したカリキュラムの系統性、中学校区に複数の小学校がある場合の連携の仕組みづくりに課題がある。	3

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	高校生と県内企業の交流推進事業	実施目的 進学希望の高校生が、県内企業の事業内容や特徴を具体的に聞いたり体験したりすることにより、「大学等の向こうにある社会」を意識し、将来、主体的に進路を決定する能力を育成する。また、独自の技術や強い競争力をもつ県内企業で働くことの魅力を認識し、将来の地元定着やUターン就職を推進する。	2
成果・課題 参加した生徒からは「県内にも技術力が高い企業があることを知った」、参加企業からは「高校時代でのこうしたイベントは、今後必要である」等の肯定的な意見が多数寄せられており、一定の評価が認められる。一方で、参加生徒数が目標値に達しておらず、生徒への周知方法について改善の余地がある。なお、今後の事業展開については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、代替策の実施等も視野に検討する必要がある。			
平均			2.5

4 施策達成レベル

2.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

全中学校での職場体験活動の推進や、小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組を実施し、望ましい勤労観や職業観の育成に向けた体験の機会を地域と連携して創出することで、社会的・職業的自立を図る上で必要となる、将来の夢や目標を持つ児童生徒の育成を推進している。

6 今後の施策推進に向けての課題

キャリア教育のさらなる推進に向け、好事例の収集・普及を図る必要がある。また、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度の育成に向け、小学校・中学校・高等学校で一貫した教育活動を推進することが課題である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 教育委員会 高校教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活
戦略プログラム	学力向上プログラム
施策名	【推進】高等学校における学力の向上

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 高校教育課	高等学校学力向上プロジェクト	実施目的	2
		成果・課題	

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

授業外における学習時間の二極化や、スタディーサポート等の調査結果によるDゾーンの割合の増加等、これまでの取組で整理された課題を踏まえ、実践発表等を行う合同分析会の開催により、各学校における授業改善に向けた取組の充実が図られた。

6 今後の施策推進に向けての課題

授業外における学習時間は、依然として二極化傾向であり、基礎基本の定着に向けた学習時間の改善等において課題を残していることから、改善に向けた取組が必要である。引き続き各校への合同分析会での取組の普及や学力分析のフィードバックを充実させる必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 教育委員会 生涯学習課
重点戦略	I 教育県岡山の復活
戦略プログラム	学力向上プログラム
施策名	【推進】家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
教育委員会 生涯学習課	就学前の家庭教育支援	実施目的 保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高める。	3
		成果・課題 就学前の「親育ち応援学習プログラム」等を活用した学習機会の場は普及啓発の成果もあり増加してきている。市町村での家庭教育支援チーム結成や教育委員会と保健福祉部局との連携による体制強化が今後の課題であるが、令和元年度に作成したリーフレットを活用し、好事例の周知に努める。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

「親育ち応援学習プログラム」等を活用した就学前の保護者を対象にした学習機会が増加した。訪問型家庭教育支援チームについては、市町村の状況や取組の目的に応じた継続的な仕組みづくりが進み、地域の実態にあった形態に発展してきており、県内でも様々なタイプの支援チームの活動がみられるようになった。

6 今後の施策推進に向けての課題

「親育ち応援学習プログラム」の活用については、就学前での確実な活用に向けて一日入学等での実施を働きかけるなど学校と更に連携を図ること。また、訪問型家庭教育支援については、その必要性や実施による有効性など、取組パターンの例示を示しながら市町村の状況に応じた支援や助言が必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 生涯学習課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【推進】地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 生涯学習課	おかやま子ども応援事業	実施目的	地域が総ぐるみとなって、子どもの学習や体験を充実する取組など、学校と家庭を支援する事業を実施することにより、地域で子どもたちを育てる体制を構築し、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。	4
		成果・課題	地域住民の参画による地域と学校の連携・協働が広がり、地域で子どもを育てる体制整備が進んでいる。地域学校協働活動と学校運営協議会制度との一体的な取組が求められており、学校教育部門とも連携しながら地域学校協働活動推進員の委嘱を更に推進し、地域で中核になる人材の育成や、熟議等で地域で育てたい子ども像やビジョンの共有を図る必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域住民の参画による地域と学校との連携・協働が全県に広がり、市町村の実態に応じて地域で子どもを育てる体制整備が進んでいる。また、関係課と連携して県立学校の地域学校協働活動を推進するため、6校で地域学校協働活動推進員の委嘱を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

中核になる地域学校協働活動推進員や地域連携担当教職員の資質向上が必要であるとともに、地域学校協働活動と学校運営協議会制度との一体的な取組が求められており、今後は、それらの取組のメリットや効果を広めていく継続した取組が重要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	教育委員会 特別支援教育課
重点戦略	I 教育県岡山の復活		
戦略プログラム	学力向上プログラム		
施策名	【推進】特別支援教育の充実		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

教育委員会 特別支援教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小中学校等におけるインクルーシブ教育システム構築支援事業	実施目的 小・中・高等学校等における、発達障害を含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に対する支援体制の整備充実を図る。	成果・課題 2018年度から公立高等学校4校で、通級による指導を実施し、実施校の研究成果を踏まえた指導テキストを作成したところであり、今後はそのテキストを活用して通級による指導の適切な運用に努める。また、個別の教育支援計画等の引継ぎ率は向上しており、引き続き、個別の教育支援計画等を活用した必要な支援情報の引継ぎが確実に行われるよう徹底を図る等、切れ目ない支援体制を構築する必要がある。	3

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

専門指導員等の派遣により、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の障害特性に応じた指導の充実に資する取組ができた。また、就学前支援コーディネーターが15市町の幼稚園等を延べ185回訪問し、発達障害等のある子どもの早期発見・早期支援の取組を支援した。2市を指定し、小中学校における新しい形の通級による指導の在り方を実践研究するとともに、公立高等学校4校において通級による指導を実施し、個のニーズに応じた教育課程の在り方等の研究を進めるなど、就学前、小・中・高等学校における特別支援教育の充実を図ることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

通常学級における特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対して切れ目ない一貫した支援を行うためには、個別の教育支援計画等を作成し、ケース会議等で活用するとともに、進学先等へ確実に引き継ぐことが必要であり、好事例の情報提供や、管理職研修や特別支援教育に関する研修において引継ぎの在り方の一層の周知を図るなど、個別の教育支援計画等の作成と引継ぎが確実に実施されるよう、引き続き市町村教委と連携して学校に働きかけていく必要がある。